

## 関西経済界と関西広域連合の意見交換会

日時：平成31年1月24日（木）

午後1時00分～午後3時09分

場所：大阪府立国際会議場10階1004-7会議室

開会 午後1時00分

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）  少し到着が遅れるとのご連絡をいただいているところもごさいますが、定刻になりましたので、ただいまから関西経済界と関西広域連合の意見交換を開催させていただきます。

私は、本日司会を務めます関西広域連合本部事務局長の村上と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

はじめに、ご出席いただいております皆さんをご紹介すべきところではごさいますが、お手元の配席表をもってかえさせていただきます。

また、本日の会議は公開としておりますので、ご了解をお願ひいたします。

それでは、井戸広域連合長よりご挨拶申し上げます。よろしくお願ひします。

○関西広域連合長（井戸敏三）  年が改まりまして大変お忙しい中、このように経済界と関西広域連合との意見交換会を開催することができました。ご出席いただきました皆様に、まず心からお礼を申し上げたいと存じます。

この意見交換会は、関西の広域的な課題につきまして、官民、意見を交換し合い、共通の目標に向かって協力し合って実現を図ろうとする会でもごさいますので、率直な意見交換をして、建設的な行動に結びつけられたいと願っているものでごさいます。

それでは、最初に私どもの活動の最近の状況についてご報告を申し上げたいと思ひます。

昨年は、本当に災害の多い年でごさいました。6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、さらには8月以降、台風20号、21号、24号とやってまいりました。関西におきましても、ライフラインとか公共交通機関、観光資源等、被災しましたし、関西国際

空港も大きな被害を受けました。

こうした一連の災害に対しまして、私たちは阪神・淡路や東日本の経験を踏まえまして、構成府県市一体となって対応してまいりました。そのような意味で、国に対しましては、南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応や、災害からの早期復旧と、関西のさらなる発展のための支援を求めてきました。

また、首都機能バックアップ構造の構築に向けて、国全体のBCP、業務遂行計画に関西をきちっと位置づけるように要請を行っているものでございます。

あわせて従来から主張しております事前防災から災害後の復旧・復興を一連として対応する防災庁の設置についても要請をいたしております。

11月のBIE総会におきまして、松本関経連会長のご尽力もいただきまして、おかげさまで2025年の大阪・関西万博の開催が決定いたしました。関西の経済界挙げて取り組んでいただいた成果だと考えております。

私たちも各国政府への姉妹提携、あるいは友好交流関係を活かした働きかけや機運醸成など、一丸となって取り組ませていただきました。昨日ですけれども、西オーストラリア州のマガウワン首相が神戸を訪ねられたものですから、向こうから、あなたから頼まれたから首相に手紙を書いて成果があつてよかったと、自分の手柄のようにおっしゃってございましたので、やはりある意味でいろんな働きかけが功を奏したのではないかと考えております。

万博の開催は、命や健康等に関する最先端技術をはじめ、世界の英知が関西に結集する機会でありますので、世界の人々に関西の魅力を知っていただく絶好の機会となります。今後とも積極的に私どもも参画させていただき、大いに盛り上げていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

また後ほどご説明もいたしますが、ワールドマスターズゲームズ2021関西につきましては、昨年は大会1,000日前イベントを行わせていただき、関空でデジタル残日計の設置などをいたしましたし、マレーシアでアジアで初めてのアジアパシフィックマ

スターズゲームズが行われましたが、関西のPRなどに取り組みました。

今年はいよいよゴールドデンスポーツイヤーズの始まりになります。ラグビーのワールドカップが秋には開催されてまいります。来年は東京オリンピックでございますし、続いて2021年はワールドマスターズゲームズ第10回大会が行われるわけでありますので、このような大会の連続に対しまして、機運をいかに盛り上げて、そしてワールドマスターズゲームズに多くの参加者を得て、これを2025年の万博につないでいきたい、このように期しておりますので、よろしく願いいたします。

政府機関の関西への移転でございますが、京都府に文化庁の移転が決まりました。準備が今、進められておりますが、大変歓迎すべきことだと思っております。考えてみますと、河合隼雄先生が文化庁長官のときに、関西文化宣言をしていただいて、関西は文化で振興していこうという大きな構想を立てて推進していただきましたが、その結果がここに結びついたのではないかと、こんなふうにも思っております。関西らしさをいかに国に訴え、そして役割分担をしていくかという証、象徴にもなるのではないかと思っております。

合わせまして徳島県への消費者庁の誘致を前提とした消費者行政新未来創造オフィスが設置されていますし、和歌山県へは統計データをいかに利活用するかという活用センターが実現しております。そのような意味で、これからも地方に、現場に近いところで国の行政も行われるという趣旨も実現すべく努力していきたいと考えております。

広域行政のあり方につきましては、経済界からも向原さんと同友会の篠崎さんに委員として参加していただきまして、ご議論をいただいております。短期的な視点と中長期的な視点、両視点を踏まえた今後の広域行政、特に関西広域連合の方向づけなどにつきまして、適切な方向を示唆していただけるよう意見がまとめられることを期待しているものでございます。

きょう、この後、1時間ほど、関西広域連合の委員会で先生方においでいただきま

して、意見交換をさせていただくことにいたしております。

それから、インフラの問題であります。いろいろな課題がたくさんあるわけですが、北陸新幹線の敦賀大阪間の整備につきましては、昨年11月30日に東京都内で、関西広域連合と京都府、大阪府、関西経済連合会の4団体の主催で建設促進大会を開催させていただき、関係機関に早期整備の要請をさせていただいたものでございます。

また、リニアの大阪への乗り入れにつきましては、三重、奈良、大阪、そして関経連の皆さん、経済界の皆さんと一緒に建設促進大会を三重で開かれまして、そちらにも広域連合として参加をさせていただき、促進を決議いただきました。

今、申しましたような状況であります。私、特に万博が2025年に決まったということで、これから7年の間は、何であれ関西に世界中の注目が集まるという、絶好の機会になっているわけでありますので、この絶好の機会をいかに活用して関西の発展をさせていくか、このことが不可欠だし、やらなければならない事柄だと思っております。そのような意味でも、積極的に発信し、行動していきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いをいたします。

今日は経済界の皆様からさまざまな観点でご意見をいただき、ご指導いただきますければ幸いです。

冒頭、私からのご挨拶とさせていただきます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** ありがとうございます。

それでは、続きまして、関西経済連合会、松本会長様からご挨拶をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

**○関西経済連合会会長（松本正義）** 関経連の松本でございます。井戸連合長をはじめ知事、市長の皆様におかれましては、大変ご多忙の中、関西経済界との意見交換の機会を賜りまして、本当にありがとうございます。

本意見交換会は、官民が一堂に会して広域の課題を議論しまして、オール関西としての意思や戦略を共有して、これまで関西観光本部、関西ワールドマスターズゲーム

ズ2021といった官民連携事業が生まれるなど、関西にとって非常に貴重な機会となっております。

私からは、今、連合長のご挨拶の中のトピックとオーバーラップしているところもございますけども、やはり万博の件と、それからスポーツ振興の2点についてお話しさせていただきたいと思っております。

まず、万博でございますが、大変ありがとうございました。ご承知のとおり、昨年11月のB I E総会で2025年の大阪・関西万博の開催が決定いたしました。ライバル国との熾烈な誘致競争や、大阪北部地震、台風21号による風評被害などの困難を乗り越えまして、誘致を勝ち取ることができ、大変うれしく思っております。

1年前の意見交換会では、咲洲庁舎からの展望視察を行いまして、オール関西での協力を確認いたしましたけども、誘致成功は関西広域連合や政府、各自治体、経済界の皆さんを含め、あらゆる方面からのご支援の賜物であると感じっておりますし、改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

今後は世界中の人々に参加いただける万博になるよう、日本、世界の英知を結集しまして、世代や国籍を超えて、多様な人材に活躍いただける場をつくっていくことが重要でございます。関西経済界としましては、関西広域連合をはじめ、幅広い関係者の皆様の力を結集して、大阪・関西万博の成功に向けて、全力を挙げて取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

次に、スポーツの振興についてであります。先ほども連合長からございました、いろいろスポーツのメインイベントが関西で繰り広げられます。日本国内でラグビー、いよいよ今年からですね、ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズと、3年間連続して大規模なスポーツ大会が開催されまして、いわゆるゴールデンスポーツイヤーズが始まるわけでありまして。盛り上がっていくスポーツの機運をレガシーとして根づかせて、命輝く未来社会のデザインをテーマとする2025年大阪・関西万博につなげていきたいと考えております。

関経連では、スポーツの力で人々を健康に、関西の各地域、経済を元気で活気あふれるものにしたいという思いを込め、昨年7月、関西スポーツ振興ビジョンを公表いたしております。お手元のほうにブックレットのようなものがございますが、またご参考、お願いしたいと思っております。

ビジョンでは、生涯スポーツの振興、トップアスリートの育成、スポーツイベントの招致、スポーツ産業の振興という4つの柱を掲げております。互いによい影響を与える好循環が生じることで、スポーツの視野の広がりや地域経済の活性化に大きな効果が出てくると考えます。

それらの実現に向け、昨年12月、関西スポーツ振興推進協議会を立ち上げました。協議会には関西広域連合をはじめ、関西の主な経済団体、競技団体、大学等に参画をいただいております。改めて感謝を申し上げますとともに、引き続き皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後でございますが、本日の意見交換会がお互いに実り多いものとなりますことを祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。失礼して座って進行させていただきます。

それでは、意見交換に入りたいと思っておりますが、本日の進め方について少しご説明させていただきます。今回は、経済団体の皆様から順次ご発言をいただいた後に、広域連合の担当する委員からコメントさせていただきます。

ただ、長時間にわたりますので、途中で一度、インターバルを入れさせていただいて、広域連合委員のほうからコメントを一度入れさせていただきますので、よろしくお願ひします。また、その後、時間の許す限り自由な意見交換をさせていただければと思います。

なお、円滑な進行のために、大変恐縮ではございますが、ご発言は1人当たり3分程度でお願いできればと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

また、本日は、先ほど松本会長からもございましたスポーツ振興ビジョン、あるいは連合長からもございましたワールドマスターズゲームズの資料をはじめ、関係する資料を配付させていただいておりますので、また後ほどご参照いただければと思います。

それでは、早速でございます。大阪商工会議所副会頭の西村様から順次ご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

**○大阪商工会議所副会頭（西村貞一）** 大阪商工会議所副会頭の西村でございます。私からは2025年万博を大阪・関西の活性化につなげていくための取り組みと、中小企業の喫緊の課題でございます事業承継への対応について申し上げたいと思っております。

2025年万博を機に、大阪・関西は国内外からより一層注目が集まります。これをチャンスと捉え、万博開催に決まった今から、実証実験や人、アイデアを呼び込む仕掛けをつくっていきたいと思っております。そのためには、国で検討中の第4次産業革命を体現する、世界最先端都市「スーパーシティ構想」を活用し、自動走行やキャッシュレス、仮想通貨、遠隔医療等々の未来社会に向けた実証実験が可能になる都市を目指していきたいと思っております。

大阪商工会議所は、既に大阪府や大阪市と連携をいたしまして、大阪城公園や中之島公園などを実証フィールドに、ドローンや自動走行ロボットなどの実証実験を支援してきております。

また、次世代の新交通サービスと期待されますモビリティ・アズ・ア・サービス、俗に言うMaaSでございますが、これはスマートフォンアプリを用いまして、出発地から目的地まで多様な移動手段の検索、予約、決済を一括して行えるサービスでございます。これを業種や企業規模の垣根を越えた連携による社会実装に向けて、2月から関心企業などと検討を進めております。

こうした取組以外にも、国内外のスタートアップ企業や中小企業、学生などからさ

さまざまな未来社会に向けたアイデアを募りまして、大阪・関西全体で実証実験に取り組み、万博終了後も国内外の企業が大阪で新しいビジネスへの挑戦ができると、そのような環境を生み出していきたいと考えております。

こうした未来社会志向のチャレンジとともに、地域経済を支えます中小企業の喫緊の課題でございます事業承継にも重点的に取り組んでいきたいと思っております。事業承継が円滑に進まなければ、各社が営々として築いてきました技術やノウハウ、雇用機会が失われることはもちろんのこと、サプライチェーンの途絶による取引先へのダメージなど、地域経済への影響も懸念されるところでございます。

したがいまして、大阪商工会議所では、2018年から3カ年計画で1万社の事業承継を支援すべく取り組んできておりますところです。これまでの取組の中で、改めて強く認識した課題は、経営者ご自身に事業承継に着手する必要性に気づいていただくことでございます。日々の資金繰りや営業活動とは異なり、切迫感を持ちにくく、つい先延ばしにしがちなのが実情でございます。我々が実施いたしました60歳以上の中小企業経営者を対象にしたアンケート調査でも、現代表者の意中の後継者がおられ、後継者ご自身も承継を了解している企業はわずか4割強にとどまるという状況でございます。

そこで、関西広域連合のネットワークを活用し、各地の金融機関や地域団体などと共同しながら、事業承継への気づきを促す取組を始め、円滑な事業承継に向けた情報交換や府県域を越えた案件マッチングの連携を進めていきたいと考えております。各地方自治体、経済団体の協力をよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。どうもありがとうございました。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）**      どうもありがとうございました。

それでは、早速でございますが、順番で、京都商工会議所の会頭、立石様のほうからご発言をお願いできればと思います。よろしいでしょうか。よろしくお願いをいたします。



○京都商工会議所会頭（立石義雄） 京都商工会議所、立石でございます。遅参して申しわけございません。私からは、平成の次に来る新たな時代を切り開くとともに、京都はじめ関西に希望と元気を与えてくれた2025年大阪・関西万博の成功に向けまして、関西地域におけるイノベーション創出拠点の広域連携について申し上げたいと思います。

人口減少が続く中で、関西が世界の中で輝き、日本の未来を牽引する地域であるためには、国内外から多くの人材や企業を引きつけ、多様な交流によって新たな価値を創造する環境を整備していくことが大変重要だと、このように考えております。

関西は一つ一つと言われますが、長い歴史と多様な文化を持つ関西各地には、伝統産業から先端産業に至る多様な産業が集積しております。また、多くの大学や研究機関が立地して、全国から優秀な人材が集まるとともに、海外からの研究者や留学生も増加傾向にあります。

さらに、2021年に京都への文化庁移転が予定されておりました、その活用によりまして、関西圏での文化振興を通じての集客が増加するものと予想されます。そうした強みを生かして、関西の未来を担うベンチャーの創出、あるいは産業人材の育成を進めていくためには、関西の自治体や経済団体、産業支援機関、大学が連携して、いわゆる関西のブランドを統一しながら、オール関西でイノベーション創出のための環境づくりを加速させていかなければならないと、このように考えております。

ところで、京都では本年3月には京都四条室町の中心地に関西イノベーションエコシステムの新たな拠点となります京都経済センターがいよいよオープンいたしますこととなります。本市をはじめ府内の経済4団体、あるいは府市外郭の産業支援機関、あるいはジェトロなど、同じセンターに結集することとなります。

こうした拠点を基盤に、未来に向けた新たな価値を創造し続けていくためには、クロス発想が求められると考えております。京都経済センターに入居する各団体が、それぞれの強みを発揮しながら連携を強化するとともに、オープンイノベーションカ

フェといった場を通じて、国内外の経営者や企業家、あるいはクリエイター、学生などの交流を促し、分野を超えた知恵のかけ合わせによるクロスバリュークリエイションによりまして、複雑化するSDGsなどの社会課題に対応するベンチャーの創出や産業人材の育成にぜひともつなげていきたいと、このように思っております。

結びに当たりますが、関西広域連合におきましては、2025年の大阪・関西万博の開催を見据えながら、改定する関西広域産業ビジョンに基づいて、大阪側がコアになって、関西各地にあるイノベーション創出拠点が連携を一層図れるよう、取り組んでいただくことを大いに期待をいたしております。

以上で、私のほうは終えたいと思います。どうもありがとうございました。

○**関西広域連合本部事務局長（村上元伸）**      どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、神戸商工会議所副会頭、植村様のほうからお願いいたします。

○**神戸商工会議所副会頭（植村武雄）**      神戸商工会議所副会頭の植村でございます。まず関西広域連合の皆様には、このような意見交換の機会をご用意いただきましたこと、ありがたく御礼申し上げます。

連合の皆様は、井戸連合長のもとで、観光、防災など、ベースになる事項について、さまざまの支援を頂き、そのご活動に対しまして心より敬意を表しますとともに、感謝申し上げたいと思います。

昨年は様々なプロジェクトが前進した年で、私ども神戸に絡む話で申し上げますと、一つは、3空港一体運営がスタートし、また、大阪湾岸道路西伸部、昨年末、起工式があり、いよいよ着工に至りました。何よりも大阪・関西万博の大阪誘致が決定したということで、神戸にとりましても頑張らないかなという激励を受けるような1年であった気がいたします。

万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマ、必ずしも十分理解しているわけではないのですが、神戸は医療産業都市20年という実績もあり、そしてまた、

スポーツ産業も関西全体の動きと呼応しながら、協議会を設けて議論をしておるところであり、万博の誘致が決定した昨年は私どもにとって一つの区切りになる、新しいスタートのような年でした。

その上で、万博開催の2025年が一つの目標年次として、私どもの活動の目印、道標のようになってきております。神戸商工会議所では、2030年に向けての神戸経済ビジョンをつくっておりますが、その2030年最終年度の5年前の2025年万博を当面の一つの目標にして、活動をしていきたいと思っている次第でございます。

本年からゴールデンスポーツイヤーズ、そして、健康医療スポーツ産業の振興や、インバウンドを中心とした観光誘客なども、連続する大きなプロジェクト、企画があり、継続性をもって、ダイナミックに発展してくるチャンスを得られるということで、大変期待しております。

3空港の今後のあり方も、昨年末に本格的に協議がスタートしております。そして、道路、鉄道、港、全ての陸海空の交通結節機能が、神戸の場合はそろっていますので、いかにそこを強化していくかと、これまで以上に万博を意識しながら、スピード感をもって推進していくことが求められております。

関西に多くの方が様々なイベントで来られます。そこに合わせて考えると、1つは、まず、海の話があります。夢洲は万博の会場であり、I Rの予定地ですが、神戸と夢洲をつなぐ海上アクセス、アクセスといっても、距離が短いから早く着いていいねということだけではなく、湾内遊覧的な観光資源になるような海上のアクセスを確保していくということも考えていかなければと強く思っておりますし、また、神戸を母港とした瀬戸内クルーズを、特にインバウンドのお客様を意識して整備していく必要があります。万博に来られて、クルーズも楽しんでお帰りになるとか、一つの目玉商品として、瀬戸内クルーズの振興もアピールしていく必要があると思っております。

あと、道路でございますが、先ほど申し上げましたように、昨年末に着工した大阪

湾岸道路の西伸部は、開通まで10年はかかると言われております。六甲アイランドまで今来ていますが、六甲アイランドからポートアイランドまでの延伸、これについては何とか万博に間に合うように前倒しでできないのかと強く思っています。

施工サイドの話では、そりゃ無理だぜという厳しい見方もございますが、ただ、粘り強く一日も早いポートアイランドまでの延伸をお願いしていきたく思っております。加えて、名神湾岸連絡道の整備を合わせてやることによって、ポートアイランドから北摂地方、神戸港からインターランドとしての内陸部との連結が円滑になる、あるいは伊丹空港と神戸空港、神戸空港と関空という、この3空港の陸での連携も、非常によくなるということもあり、そこもあわせて進めていただけるようお願いしてまいりたいと思います。

災害対策やBCPなど、非常に重要な観点からも、またリダンダンシーやレジリエンスも含めて、交通ネットワークの整備は早く進めていく必要があると思っております。

いずれにしましても、万博をはじめとするプロジェクトの効果を最大化する、最大限発揮させるという意味で、ここ数年が山場となりますので、広域連合の各自治体の皆様等におかれましては、経済界と、これまでと同様、そして、これまで以上に緊密な連携をお願いしたいと思っております。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）**      どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、関西経済同友会常任幹事の生駒様のほうからお願いいたします。

**○関西経済同友会常任幹事（生駒京子）**      株式会社プロアシストの生駒と申します。本日はこのような機会を頂戴し、まことにありがとうございます。

当社はシステム機器の設計や開発の受託、ウェルネス関連機器の製造販売をしております。先ほど大阪商工会議所様のお話で、中之島公園での自動走行ロボットの実は張本人でもございます。本日は関西経済同友会では、データ利活用委員会を担当させ

ていただいております。データ利活用の促進に関するお願いについてお話をさせていただきます。

初めに、我が国の基本的な成長戦略といたしまして、データ利活用技術を社会実装し、新たな社会システムを実現することが挙げられております。関西におきましても、関西の産官学が連携してデータ利活用を促進することで、関西が得意とする健康・医療・観光・文化・ものづくり、さらには広域行政などで生産性向上や、新たな事業創出が期待できます。

一方、データ利活用の現状は、現場での実務や経営などのスキルを持ち、データから新しい価値を見つけ出し、課題に答えを出せるようなデータ利活用人材が大幅に不足しております。早急な拡充が緊急の課題となっております。

解決策といたしましては、産官学の連携によるマルチスキルを有するデータ利活用人材を効率よく育成する機関や、コンソーシアムの創設、また、リカレント教育も含めた積極的な人材育成、情報リテラシーを向上するためのITスキル教育の早い段階からの導入が必要でございます。

特に関西広域連合様には、産官学の推進役として、早期実現に向けた環境の整備を積極的に推進していただきたいと思っております。また、先行するスマート社会として、エストニアの電子政府のような共通の利害を持った人がグローバルに集まるサイバー共同体やVR、ロボティクスの融合による遠隔医療などは既に実現しております。ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州では、九州地域の地方自治体が保有するデータのオープン化と活用による、豊かで活力のある地域社会を目指して促進しておられます。

昨日のダボス会議で、安倍総理のご発言にもございましたが、デジタルデータは簡単に空間を越え、同時に離れた多くの場所で課題解決ができます。データ利活用されたスマート社会といたしましては、1つ目、行政データに医療機関、診療、介護関連などのデータ連携により、予防医療の推進や最適な医療の提供による健康寿命の長期

化、2つ目といたしまして、行政データと気象、農林水産、飲食店など、データ連携による需給バランスのとれた生産の効率化や廃棄の削減、また、地域ブランド化の促進、3つ目といたしまして、行政データと企業、エネルギーなどデータ連携により、ビジネスや雇用の創出、BCP対応などが期待されます。

このような社会の実現には、企業や行政もグローバルな視点で発想し、ビジネスモデルを展開できる組織が必要となります。また、データ利活用では、安心・安全が最重要で、データの管理や利用方法の標準化、セキュリティーの確保等、情報開示での細心の注意が必要となります。

最後に、50年前の万博では、「人類の進歩と調和」のテーマのもとに、私たちは近未来を予測し、実現してまいりました。2025年の万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマで、関西が得意とする健康・医療や観光・文化、ものづくりの未来を世界に示すことができます。これらが実装された社会インフラとしてのサイバー関西広域連合の実現と関西経済の発展に向けた関西広域連合のさらなるご支援を期待したいと思っております。

私からは以上です。ありがとうございました。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

それでは一度、ここで区切りをさせていただきまして、冒頭の松本会長様からのご挨拶も含めまして、これまでいただきましたご意見、ご提案等に対しまして、広域連合委員のほうからコメントをさせていただきたいと思えます。

まず、井戸広域連合長からお願いします。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** まず、万博に関連してでございますが、あす、準備委員会が東京で開かれます。もちろん松本会長、ご出席いただくわけですが、私もメンバーの一人として参加することにさせていただいております。

幾つかの発言をしたいと思っているんですけども、1つは、関西全体として、万博に取り組んでいくんだということを強調させていただければと思っております。

もう1つは、関西全体で取り組むということと関連するわけでありませけれども、夢洲はもちろんメイン会場であるわけですが、できれば全部の地域が全部取り組めるかどうかわかりませんが、準備ができる場所はサテライト会場などを設置できるような、そういう大きな構想にまとめていただけたらいいのではないかとということをお願いしております。

3つ目は、交通アクセスの問題であります、もちろん鉄道とか道路、整備をきちっとして、アクセスを活用して夢洲会場に集まっていただくことが不可欠なんです、先ほども植村副会長から言われましたように、東部方面のアクセスは順調に進んでいるわけでありませけれども、西部方面とどうつなぐか。特に神戸とどうつなぐかということが、例えば高速艇を運航させるとかいうような工夫が要するという意味で、必要ではないかということをお願いさせていただきます。

それから、4つ目は、交通に関連するんですけども、海外から多くの方々がお見えいただくわけでありませるので、きっと関西国際空港だけでさばききれなくなる可能性も非常に高いのではないかとということも踏まえた、関西3空港の有効活用や、徳島空港とか白浜空港までにらんだ空の飛行場の活用ということも念頭に置いておく必要があるのではないかとというようなことを発言させていただければなと思っております。

スポーツの振興につきましては、お触れいただきましたように、ゴールドスポーツイヤーズが始まるわけでありませるので、これに対する対応をしっかりやっていきたい。特に我々としては、ワールドマスターズゲームズをいかに成功させるかということが非常に当面、責任主体としての活動が期待されているわけでありませるので、今年が2年前になるわけでありませるので、2年前として、私はできれば小規模でもいいから、各競技実施市町村におきまして、プレプレ大会、前年のプレ大会ならぬ2年前のプレ大会というようなものも検討してもらえれば検討してもらったらどうかということをお願いしております。

合わせまして、ぜひ今年が2年前で、ある意味で準備が最高潮になりますので、体制の整備を行っていく必要がありますので、経済界のほうからの協力もよろしくお願い申し上げたいと存じております。

それから、西村副会頭のほうから、スーパーシティに関連して、いろんな自動走行ロボットの実証実験ですとか、MaaSの先行実施ですとかという事例も挙げて、準備の方向性をご披露いただいたわけでありましたが、このような実証実験を積み重ねていくことが、ある意味で万博の機運を盛り上げていくということにつながりますので、私どもとしまして、ぜひ積極的に参加をさせていただくということで取り組ませていただくとありがたいと思っております。

それから、データ利活用の促進を生駒同友会の常任幹事からご指摘いただきました。まさにそのとおりであろうかと思っております。既に滋賀大学にデータ学部ができていますわけですが、来年は兵庫県立大学も社会情報科学部というのをつくりまして、データ人材の活用をしていくことにいたしていますし、合わせましてポートアイランドにあります理化学研究所の京でありますけれども、これも高度化が進みつつあります。京が高度化されますと、次世代化されますと、利用技術も高度化されますので、現在、計算科学研究センターで包括コンピューターという中型コンピューターを置いてますけれども、このレベルアップも図りながら、習熟期間としての役割を従前に果たしていけるようにしていきたいと考えております。

合わせまして、関西広域連合で行っているわけでありまして、関西健康・医療創生会議、これ井村先生が議長をやっているわけでありまして、井村先生のご指導を得て、主として医療データでありますけれども、このデータバンクをきちっと整備をして、活用できるインフラ整備を進めていこうということにいたしておりますので、この点も連合としてもしっかり取り組ませていただきたいと思います。

しかと、何よりも人材の育成が不可欠だというご指摘であります。先ほども2大学



だけを紹介をさせていただきましたが、リカレントですとかいろんなコースも用意するというようなことは重要でありますので、これはさらに連合の中でそれぞれの得意機関、あるいは専門機関を持っておりますので、その活用を図りながら進めていきたいと思っています。

また、既存データの有効活用につきましては、和歌山に統計データ利活用センターが昨年の4月からオープンしております。10月だったと思いますが、データセンター長がおみえいただいて、センターの機能についてのご説明もいただいたわけでありませう。公表されているデータ以外に、いわば非公表だけれども、有用なデータがいっぱいあると。それを活用して、特別な分析などにも活用できる、それを支援を十分する体制も用意しているから、テーマをつくってどんどん活用してほしいというような依頼も受けましたので、いわゆる統計として使うというより、政策の補助手段といえますか、政策決定を進めていくツールであり、そして、政策を遂行するための方法を切り開く基礎データとして、しっかり活用していくことが必要なんではないか、そのような意味で、行政の科学化という意味も込めて、さらなる活用を図らせていただければと思っています。

私どもが一番弱い分野ですので、これは民間の皆さん方のご指導もいただければ幸いかと思っています。

とりあえず私からは以上とさせていただきます、あと関係の分野はそれぞれから答えさせていただきますたら幸いです。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** それでは、続きまして、久元委員からお願いいたします。

**○委員（久元喜造）** 発言の機会を与您いただきましてありがとうございます。植村副会頭がおっしゃいました陸海空の交通の拠点を強化していくということは全く同感です。万博が決定いたしまして、これから準備期間に入るこの時期に、陸海空の拠点、ハード・ソフト、この両面でこれを抜本的に強化していくことが必要だ

というふうに思います。

初めに、大阪湾岸道路の西伸部につきましては、昨年の12月22日に着工式を迎えることができました。これは松本会長はじめ関係者の皆様方の力強いご支援のおかげでありまして、改めて感謝を申し上げたいと思います。できるだけ早期にこれを完成させる必要があります。2025年に間に合うように、ポートアイランドまでを開通させるべきではないかというのは、気持ちとしては全くそのとおりなんであるわけですが、この部分は2つの長大橋を建設することになりまして、国際戦略港湾の重要な航路をまたぐ、そして海底工作物の除去なりなど、技術的にも非常に難しい分野になりますので、かなり困難な課題ではあると思うんですけども、同じ気持ちを持って国土交通省と十分折衝していきたいというふうに思います。

それから、空の分野では、昨年の暮れに3空港懇談会を8年ぶりに開催をしていただきました。松本会長に改めて心から感謝を申し上げたいと思います。既に神戸空港は、4月に関西エアポート神戸株式会社に運営権を譲渡いたしまして、3空港一体運用が始まっております。関西国際空港を基幹空港といたしまして、神戸空港がこれを補完をし、関西全体の航空需要の拡大に貢献することができるように、しっかり取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひ皆様方のご支援をよろしくお願いを申し上げたいと思います。

海の分野ですけれども、これもご提案がありました万博会場の夢洲と神戸を結ぶ海上アクセスルートをつくるということは、これはぜひ実現をしていきたいと思っております。少し前になりますが、私も神戸市消防局の消防艇で、この神戸港から夢洲、舞洲、咲洲をずっと回りましたが、本当に近いです。約20分の距離です。ですから、既に神戸空港と関西国際空港との間では、ベイシャトルが運航しておりまして、この万博会場に新たな発着場をつくっていただければ、この万博会場と神戸空港、あるいは神戸港との間のルートができることとなります。これを万博期間中ということだけでよいのか、もう少し中長期的な観点に立ったルートというものが恒常的に開設するこ

とになれば、これは非常にいろいろな意味でメリットがあるのではないかと思います。

それから、神戸港からは、瀬戸内の各港にフェリーが発着をしております、さらに、大阪湾の諸港と、そして神戸港を含む大阪湾の諸港と瀬戸内の各港を結び、瀬戸内を楽しんでいただく瀬戸内クルーズ、これも大変魅力のある分野でありまして、私どもは民間事業者の皆様方としっかりと既に協議を始めております。

ヨーロッパに行きますと、瀬戸内芸術祭の知名度が大変高いです。ですから、これは大阪万博の決定を契機といたしまして、この神戸だけではなくて、大阪湾の諸港と、これは泉州も含む大阪湾の諸港と神戸港、そして瀬戸内の港を結ぶ瀬戸内クルーズを、ぜひこれを官民挙げて実現できればと思いますし、神戸市といたしましても、その実現に向けてしっかりと汗をかいていきたいと思っております。

どうぞよろしくお願いを申し上げます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

産業振興についてもご発言をいただいておりますが、大阪府、瀨田副委員のほうからお願いしたいと思っております。

**○副委員（瀨田省司）** 大阪府の副知事、瀨田でございます。産業振興関係などについて少しコメントさせていただきたいと思っております。

まず、先ほど来お話が出ておる万博の誘致成功についてでございます。これはオールジャパンの体制で臨んでいただいたことの成果だと思っております、我々地元府市、大阪府市といたしましても、この経済界の皆様のご協力に改めて感謝を申し上げたいと思っております。

大阪商工会議所の西村副会頭のほうから、未来社会の実験場にというお話もございましたけれども、まさしく我々、若い人たちに企画とかデザイン、運営、あらゆる面でぜひ参画をしていただけないかということを考えておりまして、新しい視点から積極的にチャレンジしてもらえそうな環境を整備していくということに努力していきたいと思っております。そのことによって、これまでの常識を打ち破るような万博にできれ

ばと思っております。

先ほど来、話が出ております会場となる夢洲への海上アクセスの問題に関しまして、この万博の開催主体となります博覧会協会が、何とか月内に発足できるように最終的な準備をしております、今度協会設立がされましたら、この協会を中心に具体的な海上アクセスの一つとして、この海上アクセスの問題も十分検討していただくようお願いしたいと思っております。

いずれにしましても、引き続き経済界の皆さんのご協力を万博に関しましてよろしくお願いしたいと思います。

それから、広域産業振興に関しまして大きく2点でございます。

1点目が、先ほどの立石会頭からお話ございましたイノベーションの創出環境の整備の問題でございます。この持続的な成長を目指していくという意味で、イノベーションの創出は非常に大事な課題だと考えておりまして、今、広域連合では、中長期のあり方を示します関西広域産業ビジョンの改訂を行っておりますが、この中でも関西の優位性を生かしたイノベーション創出環境・機能の強化というのを大事なテーマとして掲げておるところでございます。

このたび京都経済センターがオープンされるということでございまして、これを機に、関西各地のこのイノベーションの創出拠点との連携を促進すべしというお話が先ほどございました。これは私どもも同感でございまして、この各拠点が持つております特徴的な取組ですとか、横断的な取組につながるような情報を関西全体で共有できるように発信をしていくという体制をつくっていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

2点目が、先ほど西村副会頭からお話ございました事業承継の問題でございます、この問題はちょうど経営者の方々の世代交代の時期を迎えまして、非常に大きな問題になっていると、我々としても認識をしておるところでございます。

国でもそうでございますし、各構成府県市、それから関係機関の事業承継ネットワ

ークによりまして、取組が行われているところでございますが、具体的なご提案として、広域的にこういう取組ができないかということはございました。こういった観点から、こういった支援機関でいろんな情報を保有しておりますけれども、これが何とか広域的に相互利用できないかというところを、まずは関係機関に問い合わせをすると、情報収集をしていくというところからスタートしまして、ご提案の内容を踏まえて検討させていただきたいと思っております。

それから、最後、すみません、お話がございませんでしたが、この機会でございますので、6月に行われますG20の大阪サミットに関して、経済界の皆さんに改めてお願いをしたいと思います。あと5カ月余りということになりまして、この会議、6月末、前後を入れますと4日間ぐらいだと思いますが、この間の警備ですとか、交通規制、かなりの体制を敷かなきゃいけないんじゃないかと思っております。交通規制に関しましては、この6月の27日から30日まで、ボリューム的なイメージとしまして、交通量の50%削減ということで目標でやっていきたいと取組を始めておりますので、経済界の皆さんもぜひよろしくご協力をいただければと思います。

以上でございます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

ほかにもいろいろご意見あるかと思いますが、後ほど改めてまとめて時間をとりたいと思います。

それでは、引き続きまして、経済団体のほうからご発言をいただきたいと思います。

奈良県の商工会議所連合会理事、小山様からお願いしたいと思います。

**○奈良県商工会議所連合会理事（小山新造）** 奈良県商工会議所連合会の小山でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

私からは、奈良県のインフラや観光の動きにつきまして、発信をさせていただきたいと思っております。

まず、道路網の整備であります。長年の懸案となっておりました京奈和自動車道

の中でも、未事業化区間でありました大和北道路、約12.4キロのうち、奈良北インターチェンジから奈良インターチェンジ間6.1キロが昨年4月に新規事業化されるとともに、大和北道路の全区間がNEXCO西日本を新たな事業者に加えた合併施工方式で進められることが決定をいたしました。

この事業につきましては、遅れている関西の環状道路の整備を進めようということで、関西経済連合会をはじめ、関西経済同友会、そして大阪・兵庫・神戸の行政や経済界の皆様が立ち上げられていた関西高速道路ネットワーク推進協議会に、一昨年の11月に、奈良県並びに奈良商工会議所が共に加盟をさせていただいたところ、早速このような大きな成果に結びつき、道路整備が喫緊の課題となっている奈良県にとりまして、防災・企業誘致・観光と、あらゆる面で重要な意味を持っている計画が大きく進展し、大変うれしく思っております。

京奈和自動車道の早期完成に向けましては、以前から県中心での要望を続けておりましたが、今回、このように計画が進み、連携の重要性を実感しておるところでございます。

また、道路だけにとどまらず、リニア中央新幹線についても同様で、一昨年からは三重・奈良の活動に大阪の皆様にも加わっていただいて、互いに目指すべき方向が固まってまいりましたので、今後は新大阪までの開業を見据えた一体的な鉄道網の整備を進めていくことで、関西経済の活性化に結びつけていければと考えております。

次に、観光面でございますが、今年から3年間、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西という国際的なスポーツの大会が国内で開催されます。それぞれの組織委員会は、昨年の11月、各大会の成功に向けて協定を締結されるなど、機運醸成が図られてきており、経済界も大会開催による経済効果に期待をしております。

また、55年ぶりに開催が決定いたしました万博については、関西にとって大変明るいニュースになりました。オリンピックは世界最大のスポーツイベントではあります

が、私どもの観光関係の経営者の皆様は、どちらかと言えば、開催期間の長い大阪万博への期待が高く、それだけに決まったことへの安堵感は大きいように考えております。

このような追い風もあり、特に奈良市内の観光産業は活気が出てきているように思われます。もちろんこれはインバウンドによるところが大きく、一昨年、近畿の招聘額は初めて1兆円の大台を超えました。しかし、調査結果によると、その大半、95%と言われておりますが、大阪、京都が占めているというものでございました。奈良県も外国人観光客の数は3位の209万人と、5年前の4.6倍に増えてはおるんですが、そのほとんどが日帰り観光のため、外国人の宿泊は1割強、約30万人で、1人当たりの消費額約6,800円と言われておるんですが、最下位ということになってございます。にぎわいはあるものの、経済的な効果は弱く、例えが悪いんですが、まさに薄利多売という感じがいたしております。

そもそも奈良観光のプランは日帰りを前提に組まれることが多く、そのことが課題だと思っております。これまで宿泊施設客室数というのが、全国一少ないということも一員であったと思いますが、奈良県内で不足していたホテルの客室は、この5年間で約1,200室増えており、これからもJWマリオット・ホテル奈良をはじめ、新規開業がどんどん増えておりますので、今までのように各種大会やコンベンションで宿泊客を逃がしてしまうというようなことは減少してくるものと思っております。

昨年は10月に興福寺の中金堂が301年ぶりに再建されるという誘客の機会に恵まれました。落慶法要には約3,000人の参加者があり、改めてお参りしようと、現在も多くの観光客にお越しをいただいております。

そして、今年は約100年ぶりに行われている薬師寺東塔の解体修理が終盤を迎え、最後の修理現場の公開が、この4月27日から5月6日、そして落慶法要は来年4月に営まれる予定でございます。

訪れる魅力はあるわけですから、そこをもう一步踏み込んで、積極的な海外での情

報発信が必要ですので、昨年11月、奈良県に設置されましたJETROの活用等を通じて、泊まることを前提としたプランに切りかえていくための仕掛けが必要ではないかと思っております。そのような意味でも、関西観光本部の活動に関しましても、期待を寄せているところでございます。

引き続き奈良県の経済界といたしましても、皆様のご協力を得ながら、頑張ってもらいたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

以上でございます。ありがとうございました。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸） どうもありがとうございました。

続きまして、和歌山県商工会議所連合会副会長の神出様からお願いいたします。

○和歌山県商工会議所連合会副会長（神出勝治） 200万人おられる鈴木姓のふるさは和歌山海南、海南商工会議所会頭の神出でございます。

私どもの和歌山県海南市には、熊野古道紀伊路の1の鳥居であり、鎮座は神話の時代までさかのぼる言われる藤白神社、鈴木屋敷がございます。全国鈴木姓のルーツと伝えられ、122代続いたと言われる鈴木屋敷が今、復元されようとしています。熊野信仰の普及が鈴木姓の広がりにつながったと言われておりますが、全国200万人とも言われる鈴木姓のルーツが、この鈴木屋敷であります。

また、昨年出版された歴史ロマンミステリー作家である内田康夫氏の熊野古道を歌にした未完の小説「孤道」にも鈴木屋敷のことが詳しく書かれていて、公募を経て、この春、完結編が出版されるとのことです。私たちの地元では、紀州藤白鈴木屋敷復元の会と海南商工会議所が中心となり、ふるさと納税の企業版を活用して、全国の企業や鈴木さんに対して支援を呼びかけ、3年後の完成として活用策の充実を目指しています。

ところで、京都から川を下り、大阪を経て、聖地熊野に至る参詣道街道沿いには、日本文化遺産に認定された海南市と和歌山市にまたがる絶景の宝庫、和歌の浦があり、醤油醸造の発祥の地、紀州湯浅、「百世の安堵」～津波と復興の記憶が生きる広川の



防災遺産～、古代捕鯨発祥の地として、江戸時代初期からその歴史が刻んできた太地町など、北から南まで、魅力ある地域の歴史的や地域文化・伝統が連なる非常に価値の高い地域であります。

さらに海南市は、国の伝統的工芸品である紀州漆器や家庭用品等の歴史ある地場産業がございます。鈴木屋敷完成の暁には、全国から鈴木さんをお迎えするイベントの開催や、漆器の町 黒江の町並みウォークを考えています。

また、最近では、観光客の方々に漆器の蒔絵体験や完熟フルーツ収穫などの体験ツアーが好評であり、より一層の体験メニューのブラッシュアップを図っていかねばと思っています。地元の経済界や地域の皆様と一体になり、訪れた方々に海南のすばらしい地場産品を紹介できるなど、地域の活性化につながるものと大いに期待が高まっています。

和歌山県には豊かな自然と伝統文化が息づいています。もちろん関西には各地それぞれに豊かな文化遺産があふれ、各地においても特色のある取組が継続されていると思います。課題は他の地域との連携です。一つの地域の取組だけでは限界があります。地域、市町村、府県の境を越えての取組が、まさに熊野古道のごとくつながってこそ価値が上がり、観光客が増えるにつながっていくと思われれます。

関西・大阪万博を6年後に控え、関西の文化を世界に売り込んでいく、今、絶好のチャンスが訪れています。これからの文化遺産について、各地域の自治体、経済界が連携して、情報発信や受け入れ体制を整備し、より一層、本格化させていくことが、関西の活性化につながっていくと確信しています。今こそ関西地方に残る日本の歴史文化や地域に根差した伝統産業を活用した交流人口の拡大に向け、オール関西でご支援をお願いいたします。ありがとうございました。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）**      ありがとうございました。

次に、滋賀県商工会議所連合会会長の大道様にお問い合わせできればと思います。

**○滋賀県商工会議所連合会会長（大道良夫）**      滋賀県商工会議所連合会の大道でござ

ざいます。私からは海洋プラスチックごみ問題について提案をさせていただきます。

2018年夏、鎌倉市由比ヶ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。神奈川県はこれを鯨からのメッセージとして受けとめ、「かながわプラごみゼロ宣言」を発表され、SDGsの具体的な取組として、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組み、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない廃棄されるプラごみゼロを目指すとしています。

また、政府は、国連が掲げるSDGsの達成に向けた新たな行動計画をまとめられ、地球規模の環境汚染が問題化する海洋プラスチックごみの対策などを、大阪で開かれるG20大阪サミットで議論の柱に位置づけ、日本の取り組みを推進するとされています。

さて、滋賀県の近江八幡市に琵琶湖最大の内湖である西の湖があります。これは面積2.8平方キロメートル、水深1.5メートルの琵琶湖の水質浄化に寄与する内湖でございますが、近年、この湖底には流入する河川からビニールやプラスチックごみが堆積しており、それらの劣化が進み、内湖が持っている水質浄化機能や琵琶湖の底生生物をはじめとする貴重な生物の生息環境、自然環境、景観等が崩れてくるのではないかと懸念をしております。

世界のプラスチック生産量は、1950年に200万トンであったものが、2015年には4億700万トンと約200倍になっています。私は、プラスチックを否定しているのではなく、ごみとして出さない取り組みを議論し、行動につなげていきたいと考えております。琵琶湖やまして海は大きすぎて汚染の深刻さは見えませんが、私たちは琵琶湖の内湖の変化から、海洋へと続く海ごみ問題に対し、経済界と関西広域連合との広域的な取り組みを提案、要望したいと思います。

関西広域連合におかれても、海ごみ発生源対策部会で現地調査の実施、そして海ごみを取り巻く現状と課題の整理、特にレジ袋、ペットボトルに関する対策や、大阪湾

海ごみ発生源抑制対策の実現に向けた検討を進められているとお聞きをしております、敬意を表するところでございます。

私たちはレジ袋やペットボトルなど、プラスチックごみの問題は、単にごみ処理対策だけでなく、自治体や業界、小売店や消費者など、社会全体の観点からの議論、取組が必要だと考えています。

ところで、滋賀県経済界は、全国の皆さんに先駆けて行政と経済界が連携してSDGsに取り組んできたという自負がございます。具体的には2017年6月にSDGsのキーマンである国連のトーマス・ガス事務局次長や、国連環境計画金融イニシアチブ特別顧問の末吉竹二郎氏などを滋賀県にお招きし、400名を超える一般県民の参加のもとで、基調講演、そしてパネルディスカッションを開催してきました。また、昨年4月には、米国で食を題材とする教育エディブル・スクールヤード活動やスローフード活動に取り組んでおられるアリス・ウォータース氏を滋賀県にお招きし、県内外から550名を超える参加者のもと、「アリス・ウォータースさんに学ぶ食・農・暮らしの持続可能な未来」と題するシンポジウムを開催しました。

滋賀県ではこうした活動を踏まえ、滋賀の社会的課題解決につながるイノベーションを創出するとともに、21世紀にふさわしい新たなビジネスモデルを構築することを目的に、滋賀県と経済界が協力した官民連携の組織を昨年10月に立ち上げたところでございます。

今、滋賀県だけでなく、それぞれの自治体や各企業におかれても、SDGsの理念に基づく取組が進められており、G20や2025年の万博を控えた今、海ごみを関西広域連合の共通課題に取り上げていただき、経済界とも連携した広域的なSDGs推進プラットフォームを全国に先駆けて立ち上げていただき、中小企業も参加した取組を進めることにより、関西広域連合の取組を世界に発信していただきますよう提案、要望させていただきます。

以上でございます。ありがとうございました。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸） どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、鳥取県商工会議所連合会会長の藤縄様からお願いいたします。

○鳥取県商工会議所連合会会長（藤縄匡伸） 鳥取商工会議所としてとり進めておりますことのうち2点、お話をさせていただきます。

1点目は、地域間連携、これが2つございまして、1つは横の連携、これは鳥取と兵庫の豊岡及び京都の宮津、京丹後市と周辺の伊根町との連携でございまして、内容は3つあります。

1つは、山陰海岸ジオパークを活用した広域観光、2つが、山陰近畿自動車道の整備促進、3つが、地域間交流の促進による商工機能の振興であります。平成29年に協定書を締結し、昨年は共同声明を発表しております。

2つ目が、縦の連携で、これが中四国南北軸でございます。鳥取、島根、岡山、香川、徳島、高知との連携でございまして、交流と連携の強化による観光及び商工業の振興を図るというものでございまして、昨年は須崎、鳴門、倉敷で交流会を行っております。この2つの地域連携に関連している各県の皆様にどうかよろしくお願いを申し上げます。

2点目は、意識改革でございまして、これは、「煮えたら食わあ」からの脱却というものであります。これによりまして、二本柱としております労働生産性の向上と林・農・水産・商工連携を強力に推進して、もって鳥取の元気を実現しようとするものであります。この「煮えたら食わあ」からの脱却といいますのは、要するに自分は煮ないで他人が煮たら食ってやるという、何と申しますか、他人任せ、また全く積極性のない鳥取県人、特に東部であります。これをそういう気風を言っております。この意識を変えましないと、全ての邪魔になりますので、何とか頑張っておりますが、苦戦をしております。

以上でございます。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）      どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、徳島県商工会議所連合会副会長の坂東様からお願いいたします。

○徳島県商工会議所連合会副会長（坂東 謙）      徳島県商工会議所連合会副会長の坂東でございます。よろしく申し上げます。

当県連からは2点ほど発表させていただきたいと思えます。

まず、1点目でございますが、広域観光ルートについてでございます。

徳島県におきましては、昨年の12月19日から徳島と香港を直接結ぶ、季節限定便ではございましたが、季節定期便が就航いたしました。本便の初日の搭乗率は80%を超えておりました。特に徳島発では90%をも超えていたわけでございますが、このことから、徳島から香港へのアウトバウンドはもちろん、香港から徳島へのインバウンドに加え、先ほど井戸広域連合長からもお話がありましたように、徳島空港、現在は徳島阿波おどり空港と、一度聞いたら忘れづらい名前に変えさせていただいておりますが、その徳島から関西各府県への広域観光、交流人口の増加も大いに期待しているところでございます。

また、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック2021年の関西ワールドマスターズゲームズと、2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズ、そして、開催が決定いたしました2025年の大阪・関西万博と、距離的にも四国と近い関西でのインバウンド需要の機運も今後高まってくるわけでございますが、徳島のみならず、関西各地を結んでの広域観光ルートとしての国内外の観光客を対象とした躍進も期待しているところでございます。

また、今年3月までの便となるわけでございますが、年間を通して国際線の定期便就航をも目指しているところでございます。本日お集まりの皆様方にもぜひ広域での観光ルートの足がかりといたしまして、徳島阿波おどり空港の利用につきましてご支援をよろしくお願ひしたいと思っている次第でございます。

次に、2点目でございます。2点目は、消費者志向経営についてでございます。このことにつきましては、昨年も当県連の中村会長よりお願いしているところではございますが、再度取り上げさせていただきたいと思っております。

徳島県では消費者庁の徳島移転について、挙県一致で取り組んできているわけですが、平成29年7月に開設された消費者庁国民生活センター消費者行政新未来創造オフィスとともに、消費者教育の実施、エシカル消費の普及、高齢者等見守りネットワークの構築などの各種取組を全国に先駆けて進めている次第でございます。当連合会としても地方では全国初となる徳島消費者志向経営推進組織の設立に参画させていただきました。消費者志向自主宣言の推進を図ってきたところでございます。その結果でございますが、平成30年11月末現在、全国で98事業所ある宣言事業所でございますが、そのうち27事業所は徳島県内の事業所が占めているようでございます。顕著な成果が上がっていると考えております。

また、関西においても、昨年10月に関西広域連合主催で消費者志向経営推進セミナーが開催されましたが、つきましては、これを契機といたしまして、関西経済界としても全体で消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として持続可能で望ましい社会の構築に向けた事業活動を行う消費者志向経営の推進にぜひとも取り組んでいただけますようお願いいたします。

最後となりましたが、本年は消費者庁等の全面移転の可否が判断される年でございます。ぜひ関西広域連合の一員である徳島県への移転実現に向けて、引き続きオール関西でのご支援をお願いいたしまして、私の発表とさせていただきます。

以上でございます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

それでは、経済団体の最後になりますが、関西経済連合会副会長の真鍋様と、同じく角様のほうからご発言をお願いしたいと思います。

**○関西経済連合会副会長（真鍋精志）** 関経連で地方分権・広域行政委員会を担当

しております真鍋でございます。

関経連では、昨年7月に地方分権・広域行政・道州制に関する意見書を発表いたしました。関西広域連合とも連携しながら取組を進めてまいりました。本日はこうした動きと今後のさらなる連携、推進といった観点から発言をさせていただきます。

まずは、国に対する共同での働きかけについて、申し上げたいと思います。

8月に貴連合と関経連との意見交換会におきまして、地方分権改革の推進に関する提言を共同で取りまとめをいたしました。今後はその提言内容の具体化、実現に向けまして、関係機関に対し、引き続き共同で要望してまいりたいと考えております。

次に、関経連も参画いたします広域行政のあり方検討会が、近々報告書を取りまとめられると伺っております。関西が地方分権改革の突破口となるためには、関西広域連合の発展強化が不可欠であり、報告書の中で具体策を示し、着実に実行いただきたく存じます。

例えば、関経連からは、広域産業振興の分野で、関西版フラウンホーファーとしまして、広域プラットフォームの構築を、また、企画立案・調整機能強化策についても提案をいたしております。私ども関経連も共に取り組んでいく所存でございますので、実現に向け、着実にステップを踏んでいただくよう改めてお願いを申し上げます。

現在、国におきまして、第32次地方制度調査会が設置され、地方公共団体の広域連携などの圏域行政のあり方の議論が進められておるところでございます。この中で、関西広域連合を中心とした関西の取組を、府県を超えた圏域マネジメントの事例として取り上げてもらうよう、共同で働きかけてはかがかかと考えております。ぜひご検討いただければと思います。

次に、広域防災について申し上げます。

昨今の災害を受けまして、通勤、そして帰宅困難者の対策や訪日外国人への情報提供のあり方などにつきまして、具体的な課題が明らかとなっております。貴連合におかれましても、それぞれに対するガイドラインの見直しが進んでいると聞いておると

ころでございます。これらの対策は、官民連携を進めることによって効果を発揮するものと存じます。

また、関経連では今後、防災や災害復旧に関する企業のニーズや制度面の課題等を広く調査、把握していきたいと考えておるところでございます。貴連合とは先ほど述べましたガイドラインの見直し案、さらには国に対する地域防災力向上に資する制度の要望も含めまして、引き続き連携して関西地域の防災力向上に向けた取り組みを進めていただければ幸いです。

今後とも関西が地方分権、そして広域行政の先導役となるべく連携を進化してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

**○関西経済連合会副会長（角 和夫）** 角でございます。私からは広域連合様と一緒に、昨年の10月に策定をいたしました関西ツーリズムグランドデザイン2021につきましてのご説明と、それを実現するための財源問題につきまして、少し触れさせていただきたいと思えます。

まず、前段のほうは、データ関係ですとか課題を書いておりますけれども、5ページをあけていただきますと、右の下の表に、訪日外国人旅客数の訪問率、当初3人に1人が関西を訪れるという状況が、順次、35、40、42と上がってきたんですけれども、残念ながら16年から17年にかけては、多少ではありますけれども、減少に転じております。したがって、この状況は何とかしなければならないという、まず問題意識がございます。

そして、次、10ページをおあげいただきますと。目指す姿として、「The Exciting Journey, KANSAI」というタイトルの中で、2019から21年に、アジアの観光・文化・スポーツのナンバーワンエリアを目指すということを掲げ、そして、その中の一つの手だてといたしまして、11ページの右の上にかけて書いておりますように、残念ながら、そのインバウンドが東アジア、あるいはASEANに集中をしておりますので、これを



欧米あるいはオーストラリアからの関西へ訪問したいと思っていただく率が、残念ながら今4%でございます。これを何とか2021年、オリンピックの翌年のワールドマスタースゲームズの年には、25%以上になるようなことを目標と掲げてやっていくと。

それを実現していく方策といたしまして、14ページから15ページにかけまして、5つの取組を記載させていただいています。

1点目が、これは当然ですけれども、基礎的データのリサーチ、2点目が、京都・大阪の二極集中から広域周遊へ、3点目がスポーツの観光コンテンツ化、4点目が旅行環境の整備、5点目が新たな情報発信でございますけれども、この新たな情報発信は、今回、特に重点的なテーマとっております。

関西観光プラットフォームの作成を進め、これによりまして関西のDMOや観光関連団体が有する多彩な情報を集約いたしまして、国際的に発信するポータルサイトを構築すると。そして、そこに関西の最新の観光情報が一元的に世界の人々に見ていただけるようにするとともに、そのアクセス状況をチェックして、デジタルマーケティングにも応用できるようにしていきたいというのが、特に重点的に取り組みたい。

ただ、こういうことをやるためには、当然のことながら安定財源が要するという中で、昨年の8月に広域連合、関経連の意見交換に出ました地方分権改革の推進に関する提言の共同発表の中で、出国税の一定割合を一部譲与税、あるいは自由度の高い交付金として地方に配分することを求めましたけれども、残念ながらそれは実現ができておりません。

今後、DMOに対する観光庁の予算は補助金であり、ひもつきでありますので、我々の例えば広域観光に資するためのお金の使い方という自由度はなかなか実現はされにくいのではないかとということで、引き続き観光庁に対しては継続的に要望していくことが求められますけれども、さらに、現実的な提案といたしましては、都道府県の枠を超えて、広域エリアに効果が行き渡ると想定される観光振興の取組に対しては重点的に支援が行き届くように求めていくとか、あるいはTourism Improvement

Districtという方法もありますし、いろんなことを考えていかなければなりません。

以上でございます。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）      どうもありがとうございました。

それでは、以下、関連する発言を連合委員のほうからお願いします。

なお、時間が少しとといいますか、相当押しておりまして、以下、進行にご協力をいただければと思います。どうぞ、よろしく願いいたします。

まず、初めに、井戸広域連合長からお願いいたします。

○関西広域連合長（井戸敏三）      仁坂知事が今日お休みなものですから、インフラ整備について私からご説明等をしたいと思います。

いずれにしても、高速道路だけではなくて、ネットワーク化されない限り、効果を発揮できないというのが基本であります。関東圏に比べまして関西圏は、そのネットワーク化でものすごいハンディを負ってしまっているという実情にあるわけです。ですので、これはできるだけ早くネットワーク化していくということが基本になると思います。

そのときに残されているのが湾岸道路の西伸部とか、大和川の左岸線の延伸ですとか、これが基本になるんですが、もう一つは、今、ご指摘をいただきました京奈和自動車道でありますので、これらの整備促進に我々も努力をし、働きかけをさせていただいております。ぜひ力を合わせて進めていきたいと思います。

リニアにつきましては、もう大阪まで来ない限り、線香花火に終わらせてしまってもいけませんので、引き続き大阪まで来るような段取りをしていくということが非常に重要だと思っております。それは北陸新幹線についても同様であります。リニアの乗入れよりも北陸新幹線の新大阪への乗入れが遅れるようなことがあっては断じてなりません。そのような意味でも、整合性を持った対応というのも必要になる。急ぐことも必要ですし、整合性を持った対応も必要になるということなのではないかと思っております。

交通インフラの整備につきましては、さらなる努力を続けさせていただきたいと思っております。

鈴木姓のルーツが海南市にあるというのは、私もあまり知りませんでしたので、大変教えていただきました。観光につきましても、西脇委員からお答えすると思いますが、まさにこれもネットワークが重要でありまして、広域観光のために私たちもいろんなルートの開発ですとか、その周知徹底ですとか、そして、それをベースとした、例えば情報インフラの整備ですとかというようなことも行ってきているわけですが、ぜひ広域観光で対応していくということが不可欠だということを前提にした対応が必要です。

ワールドマスターズゲームズも関西一円で展開されるわけですので、この関西一円を、スポーツに来た人たちがまたツーリズムで回っていただく。そのモデルコースなどをできるだけ多くの情報を、マクロとミクロと両方から発していく、そういう試みをぜひしていきたいと考えております。

SDGsにつきまして、広域的なSDGsの推進プラットフォーム、できたばかりなんではありますが、いかにSDGsの考え方を普及させるかということが基本になるかと思っております。まだ「SDGsってなに」という感覚が残っていますので、2つのアプローチが必要になるんだと思うんです。これは世界的な課題に対する日本や地域の責任だということと合わせて、SDGsと結びつけた考え方や行動というのが重要なんだと、いやいや我々がやっている行動自身はSDGsの理念と同じだからそれでいいんだというふうに言われがちなんですけど、それだけでとどまらないで、我々のやっている行動や今の既存の事業も含めて、そのSDGsの理念と結びついた行動なんだぞという認識を持つことが重要なんじゃないか、このように思っているものでございます。

それから、藤縄会長からは、ジオパークの推進についてもお触れいただきましたが、山陰ジオパーク、まだ延長が正式に決まっていはいないんでありますが、私の8月のと

きの調査委員の皆さんのコメントなどを伺っている限りは間違いなく再延長していただけるだろうと思いますので、それから、指摘されておりました事務局の強化ですとか事業の連携、広域化も始めますので、さらにジオパークのよさというものを売り込んでいきたいと思います。

山陰自動車道の整備につきましては、昨日も浜坂第2工区の予算確保につきまして、国交大臣のほうにも要望に行ったところでもありまして、しっかり望みたいと思っておりますし、豊岡と京都側との間をぜひ早くルートを決めて、促進方を図りたいと考えております。

地域間交流は、観光だけではなくて、いろいろな意味での地域間の情報共有が専決でありますので、私どもも鳥取、岡山、徳島、大阪、京都と、隣県協議会というような形で情報共有しておりますが、その広域版につきましても関係を持たせていただけましたらと思います。

意識改革で触れられましたけども、そのご指摘は鳥取だけの話ではなくて、まさに関西全体で意識改革していかななくてはならない事柄ではないかと受けとめました。今年の私のおみくじは大吉が3つも引けましたけども、今年は「いろいろあってもついているんだ」ぐらいの意気込みで臨ませていただければと思っております。

消費者志向自主宣言、あるいは消費者志向経営、何も消費者庁が徳島に来ていただくための準備はもちろんやっていかなきゃいけませんし、働きかけていかなきゃいけません、もとより考え方や意識の変化が不可欠だ。そのような意味で、宣言とか経営というのがベースになくちゃいけないというご指摘だと思います。そのような意味で、しっかりこの点についても取り組ませていただければと思います。

関西広域連合としては、消費者庁の本格的な移転に向けて、徳島県とともに、我々自身も、もちろん人の派遣などで協力しておりますが、さらなる推進を図っていきたいと考えているものでございます。

真鍋副会長からは、地方分権改革についての推進についてのご指摘がいただけまし

た。今のところ、それぞれの事務の個別移譲の段階にとどまっておりますので、これをもっと仕組みとしての見直しに変えていかないといけないということだと思いますので、いろんな意味でのお力添えをいただきながら、関西広域連合の原点が地方分権の推進であるということを踏まえながら、行動させていただきたいと思います。

そのような一環の中で、広域行政のあり方検討会も議論していただいているわけですが、ここは広域連合のこれからというような意味での短期的な業務方向と、それから、広域行政の今後のあり方という意味での中長期的な方向と両面でできれば、方向づけをご答申いただいたらということをお願いをしているものでございます。

また、産業の面におきましても、各地域の特色を生かした地域産業が連携しながら、関西全体としての特色を持った産業振興を進めていくという基本方向は全く一致しているわけでありますので、そのような意味で推進を図らせていただきます。

また、防災力の強化については言うまでもありません。阪神・淡路大震災から24年経過して、来年はとうとう1月17日で25年というその日を迎えます。今、私ども、強調していますのは、その経験を単に忘れないだけではなくて、もう25年も経過してきますと、知らない方が半分以上になるということもありますので、それらの知らない方にどうあの悲惨さや苦しきも伝えていくか、そして、そのことをベースにして、どんなことをしていったらいいのか、そして、来るべき南海トラフ地震に備えるのか。

「忘れない」、「伝える」、「活かす」、「備える」、この4つのキーワードで25年をどう迎えるかというのを検討させていただいております。

昨年のお阪府北部地震でも、幾つかの気づきがありました。1つは、帰宅困難者対策だけじゃなくて、通学・通勤者対策が要ということもそうですし、それから、家自体の被害は小さくても、家の中の家具とか家電製品だとか倒れてしまって、しかも高齢者ですと、それを起こすことができない。したがって1週間ほど片づけボランティアの人が片づけてくれないと避難所で生活せざるを得ないというような、これも我々あまり想像もしてなかったような事態が起きました。

それと、人手不足でいまだにまだ高槻だとか茨木だとか、ブルーシートで覆われている屋根が目立って、京都もそうですが、修理が終わっておりません。このあたりも私はもっと屋根全体を取っかえたらいいんじゃないかと、工場生産しておいてですね、というようなことまで言ったこともあるんですが、やはり事故や被災した後の手順をどう事前に考えておくか、こんなことも含めて対応しておく必要が出てきているのではないかと、このように思っております。

角副会長からは、大変力強い話をいただいたと私は思っております。ゴルフ利用税、いつもゴルフをおやりになっている方々ではなくて、団体から攻撃を受けているのでありますが、私の提案は、高齢者でゴルフができるような方々は、無料にするのではなくて、負担をいただいて、30までぐらいのゴルフをしたいんだけど、なかなかゴルフをできないというような人たちに軽減措置を行うべきだ。話が逆転しているというふうに主張させていただいております。

市町村に7割行っておりますので、3割分は県に残っている分ではありますが、3割分ぐらいは観光振興に十分に入れさせていただいておりますので、おっしゃいましたように、増税分をさらに観光に特定して入れろということは、スクラムを組ませていただいて働きかけをさせていただいたらいかかと思えます。

いずれにしても、安定財源の確保というのは非常に重要だという意味でお聞きをさせていただきました。

すみません、私から長くなってしまいました、以上でございます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、三日月委員からお願いいたします。

**○委員（三日月大造）** ありがとうございます。関西広域連合で広域環境保全を担当しております滋賀県知事の三日月でございます。

まず、2025大阪・関西万博誘致にご尽力いただいた松本会長はじめ関係者の皆様方に感謝申し上げ、関西一丸となって我々も参画をしていきたいと思っております。

私からは滋賀県商工会議所連合会の大道会長からご提起のございました大変重要なプラスチックごみ問題ですね、この点につきまして、1点、コメントさせていただきます。

これは、海だけではなくて、内陸部からしっかりと対応、対策をとっていくことと、産業界だけではなくて、消費者、暮らしの中で対応していくことが大変重要であると考えております。例えば関西広域連合では、環境保全局が中心となりまして、今、目の前を見ていただきましたらわかるように、4年前からマイボトル運動を我々展開しておりますし、3年前からはマイバック運動を全国に先駆けて提唱、推進しているところであります。

こういったことも含めて、ごみの発生抑制に取り組んでいくということと同時に、大道会長、ご紹介いただきましたが、本部の事務局に海ごみ発生源対策部会というものを設けまして、実際に河川でプラスチックごみの調査を行ったり、先進自治体ですとか飲料メーカーからリサイクルの取組のヒアリングをさせていただきました。井戸連合長のご指示もありまして、これらの成果なり現状をG20の場で、ぜひ関西から発信していこうじゃないかというご指示もいただきまして、現在、その準備を進めているところでございます。

先ほど大道会長からご提起のありましたことを踏まえまして、現状どうなっているのかということをご共有しながら、課題解決に向けてどんな取組ができるのか、一緒に経済界の皆様方と考える場を、検討する場を設けたいと考えておりますので、近くその日取り等をご相談させていただきたいと思っておりますので、ご協力方、よろしくお願いいたします。

以上です。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、西脇委員からお願いいたします。

**○委員（西脇隆俊）** 広域観光・文化振興を担当しております西脇でございます。

昨年は災害が多くて、特に関空も閉鎖ということで心配したのですが、最終的に訪日外国人数は、全国ベースですけど、3,119万人ということで、過去最高を記録して、好調を維持されております。

先ほどから話が出ておりますが、今年からゴールデンスポーツイヤーズですし、それから、2025年、本当に皆様のご協力で大阪・関西万博が決まりまして、それともう一つは、G20大阪サミットは、先ほど濱田副委員から警備、規制の話がございましたが、これも関西が世界から注目されるイベントなので、こういう全てのイベントの機会を積極的な誘客に結びつけたいというのがまず基本方針です。

ただ、一部話が出ておりましたように、大阪、京都に外国人観光客が集中しているということもありますので、関西観光本部を中心に、なるべく関西全体に周遊させる。植村副会頭のほうからの瀬戸内のクルーズの話がありましたけども、今日は吉村委員がご欠席ですが、確か万博の会場と船で京都の伏見港を結ぶような構想も言われておりますので、万博に向けてはいろいろな知恵が、アクセスだけではなくて、アクセス自体が観光資源になるようなことが出てくると思いますので、関西全体の魅力発信に努めたいと思います。

また、文化について申し上げますと、今年の9月に国際博物館会議、いわゆるICOM京都大会が開催されまして、この際に関西全体の文化施設の魅力の発信をしてまいりたいと思います。

今、世の中の流れは、「守る」ということだけではなくて「活用する」ということで、文化財行政を変換するところに来ておりますので、文化観光を一層推進してまいりたいと思っております。

それから、奈良の小山理事からは、薬師寺とか興福寺の例と、あと日帰りから宿泊へプランを変えるという話がありまして、これはまさに1人当たり観光消費額を伸ばすためには、最も重要な政策だと思っておりますので、そういうことをご紹介をいただきました。



それから、和歌山の神出副会長から、私も鈴木屋敷の話、びっくりしまして、一回勉強しないといけないと思っているのですが、また、あと、鳥取の藤縄会長からは山陰海岸のジオパークの話がありました。いずれにしても、先ほど申しました関西全体に周遊させるということから広域観光をやっ払いこうということで、関西広域連合の関西観光・文化振興計画の中にも、文化観光を入れているように、関西には世界文化遺産や日本遺産、伝統産業、自然環境、素材はたくさんありますので、広域観光について努力をしてまいりたいと思います。

徳島の坂東副会長からは、徳島阿波おどり空港の利活用の話がありました。これはまさに多様な観光ルートがあるほど魅力を高められると思いますし、そもそもアクセスとして世界中から関西に来られる場合のキャパの問題もあるので、そういった意味からもぜひとも活用したいと思っております。いずれにしても、関西全体の資源を最大限に活用して、広域観光に努めたいと思います。

あと、角副会長からは、まずは訪問率が42.6%から42.2%に下がっているのと、欧米豪からの訪関西意向率を4%から25%にと、非常に意欲的な目標も掲げていただいて、関西をアジアの観光・文化・スポーツのナンバーワンエリアにするということをございます。

財源につきましては、11月に関西広域連合としても要望活動をしまして、松本会長にも関西観光本部の理事長として要望いただきましたが、残念ながら一般的な一般財源というか、自由度の高い財源は難しかったので、これは引き続き粘り強く活動していこうということですが、一応、「観光地域づくりと核となるDMOが中心となり実施する広域周遊促進の取組等への支援」や、「世界的な競争力を有する観光地域づくりのためのDMOの形成・育成」ということについては、国際観光旅客税を活用した、ひも付きにはなっていますが、観点としては、そういう広域効果についても着目される施策が観光庁から打ち出されていますので、当面はこれを全面的に活用しながら、最終的には自由度の高い財源に結びつけていきたいと思っております。

最後に、立石会頭のほうから、イノベーション創出拠点の広域連携についてお話をいただきました。まさに「京都経済百年の計」として、京都経済センターに本当に多くの経済団体とか産業支援機関を集積しまして、中小企業支援の総合拠点を整備いたしましたので、ここでいろいろな力を合わせまして、先ほどから出ておりました事業承継の問題も含めてですけれども、中小企業が持っている課題解決の先進事例を積み上げて、これを関西経済全体の発展につなげていくように頑張ってもらいたいと思っておりますので、さらに私どもとしても努力してまいりたいと思います。

私からは以上です。よろしく願いいたします。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。続きまして、門川委員からお願いいたします。

**○委員（門川大作）** ありがとうございます。京都経済センターは、立石会頭を先頭に、オール京都で取り組んできた京都経済100年の計です。経済4団体はもとより、40を超える経済団体の本部、事務局が集積し、そして、地下鉄、阪急、JR等々、鉄道で関西全体とつながるということでもあります。毎日トップ会議、実務者協議ができるということで、大きなイノベーションが生まれるなど、このように思います。

そして、大阪万博、ワールドマスターズゲームズ2021関西、さらに文化庁の機能を強化しての関西・京都への移転と、そういうことをしっかりとつないでつないで、取り組んでいきたいなと思います。

しかし、東京一極集中にまだ全く歯止めがかからないということで、日本の未来のためにも東京一極集中の是正に関西全体が総力を挙げていかんなんなど。そのキーワードは、やはりSDGs、人口減少社会に歯止めをかけて、環境と共生する。多様性と社会包摂がまさに関西の強みだと思いますので、ともどもに頑張っていきたいなど、このように思います。

関西観光本部の11色の花びらね、あれ17色にしたらどうかな。私も家紋をSDGsにしまして。

そして、西脇知事からもお話しされましたけど、I C O M等々あるんですけども、今年5月にI P C C、気候変動に関する政府間パネルが京都で開催されます。パリ協定実践への大きな大きな意味のある会議であります。同時に、年末には国連世界観光機関とユネスコが一緒になりまして、4年前から始まりました文化と観光に関する国際会議が京都であります。オール京都で取り組んでいきますが、100カ国1,000人の人が京都に集まっていたらということ、ご理解、ご支援をよろしくお願ひしたいと思ひます。

インバウンド、好調に推移しております。京都と大阪に集中しているのを是正していかんなんと、広域的な観光というのは極めて大事であります。ただ、京都の観光客は、平成27年の5,684万から平成28年は5,522万に、さらに平成29年は5,362万と、この2年で322万人減っております。欧米が増えている、しかし、全体としては、京都観光は減っている。宿泊者は増えているんですけども、一昨年のデータですけど、インバウンド2,800万余りのうち、京都に泊まったのは358万人と、12%です。京都に集中しているという印象と、実態とは違ふんですね。その辺がやはりまだまだ東京一極集中であるということで、欧米人ですと京都に1週間、10日間、2週間、多い人やつたら1カ月泊まれる。そういう人をいかに京都府域、関西全体に取り込むかということで、奈良や滋賀とも連携した取組をしていますけど、もっと分母を増やしていかなければならない。12%と言ったら、みんなちょっとびっくりするんですけどね、そういうのが実態であります。ともどもに関西全体を底上げしていく、そのために京都もしっかりとお役に立たせていただく、そういう取組をしていきたいと思ひています。ありがとうございました。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸） どうもありがとうございました。

続きまして、竹山委員のほうからお願いいたします。

○委員（竹山修身） 堺市長の竹山でございます。私からは、広域観光の連携につきましてお話ししたいと思ひます。特に世界遺産連携についてお話ししたいと思ひま

す。

幾つかの商工会議所の皆さん方から、広域観光の振興についてのご提言をいただきました。和歌山県の商工会議所の連合会の皆さん方からは、文化遺産を生かした広域観光の推進ということを常にお話しさせていただいております。堺で言えば、いよいよ百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産の登録が迫っておるところでございます。この百舌鳥・古市というのは、日本の国家形成期における最大の古墳である仁徳天皇陵をはじめとする、大阪でいろいろと河内王朝があったということで、国家形成のもとでございます。そうした世界遺産にふさわしい、顕著で普遍的な価値を有する歴史遺産を世界の人に我々の誇りとして見ていただきたいと思っております。

6月末にはアゼルバイジャンのバクーで世界遺産委員会が行われます。私もそこに参加してきて、しっかりと世界遺産の登録を得たいというふうに思っております。登録実現を見据えまして、去年の秋から和歌山県の高野町さんと連携しています。まさに欧米・豪の皆さん方を、南海高野沿線、高野線が通っていますので、その関係をしっかりと連携していきたいというふうに思っています。

そして、高野町とは西高野街道が堺から出ているわけでございます。その終点でございます。そして、私どもの訪れる外国人の方が、アジアからの観光客が6割を、それをしっかりと高野町と結びながら、欧米・豪の皆さん方に、歴史や文化というのはやはり欧米・豪の皆さん方、よく理解していただきますので、お互いに高野町と協力してインバウンドを推進したいと思っております。

そして、将来的には長尾街道と竹内街道という2つの街道を通じた世界遺産、古都・奈良の文化財とも連携していかなければならないというふうに思っております。これがまさに広域観光ルートであるというふうに思います。

堺市は今年、市制施行130年でございます。この130年にしっかりと世界文化遺産登録を勝ち取っていきたく思います。そして、秋には、オーケストラやオペラ等を上演できる2,000席のフェニーチェ堺という大劇場ができます。このフェニーチェも文

化力の向上とか都市イメージ、都市格を向上するために非常に私どもとしては期待しております。関西の文化発信力の向上に資するとともに、南大阪の拠点として市民や経済界の皆さん方と手を携えて関西の文化の振興に盛り上げていきたいというふうに思っております。

そして、9月からはラグビーのワールドカップが行われます。堺には4カ国の皆さん方がJ-GREENでキャンプを張っていただきます。アメリカ、イタリア、ジョージア、トンガの4カ国の代表チームが公認キャンプ地として堺で、市民との交流もしっかりとやっていただくということで来ていただくというふうに思います。この機会に試合の観戦に訪れる方々などをおもてなしいたしまして、関西のさまざまな魅力を感じてもらい、そういう取組をしていきたいと思っております。

最後に、私どもは自転車のまちでございます。この自転車をうまく広域ツーリズムに生かしていきたいというふうに思っています。今、海外からのインバウンドのお客様も手荷物として自転車を持ってこられる方が非常に多くなっていると聞いております。そして、私どもはそういう方々が手荷物なしにりんくうタウンで高級自転車に乗って、関西一円をツーリズムできる、サイクリングできる、それを私どもは泉州の海沿いのルートをつくりました。これと和歌山、そして奈良、京都、ビワイチ、こういうふうに回ってもらい、そういうふうなサイクリングを外国の方に楽しんでもらい、そのサイクリングしてもらいのは、高級自転車でないとかかんですわ。高級車みたいな形の高級自転車で回ってもらいということをしかりと推進していきたいというふうに思っております。

そうしたことを通じて、世界文化遺産や、そして近畿、関西の世界遺産との連携を自転車でやりたいなと思っておりますので、ぜひともご支援のほどよろしく願いいたします。鉄道にもぜひ自転車が持って入れるようお願いしたいというふうに思います。

以上です。

○関西広域連合本部事務局長（村上元伸） どうもありがとうございました。

司会の不手際で大変申しわけございません、終了予定時刻が参っておりますが、もうしばらくお時間を頂戴できればと思います。

続きまして、奈良県の村井副委員から関連発言、また先ほど真鍋副会長のほうからいただきました関西版フ라운ホーファーの件につきまして、広域産業局の濱田副委員のほうからご発言をいただければと思います。

では、村井副委員、よろしく申し上げます。

○副委員（村井 浩） 奈良県の村井でございます。小山理事のほうから何点かありましたので、それに関して補足的な話をさせていただきたいと思います。

まず、広域の流通観光ルートの一部であります京奈和自動車道につきましては、奈良県内に2カ所のミッシングリンクがありますけれども、そのうちの一つ、大和北道路につきまして、昨年、残っていた区間が新規事業化され、そして大和北道路の全区間が全体のNEXCO西日本との合併施工方式となることに決まりました。これについては、関経連の皆様方はじめ経済界の皆様方もご一緒に、国交省や財務省にいろいろな陳情活動をしていただきまして、本当にありがとうございます。改めてお礼を申し上げたいと思います。

それから、もう1点、インバウンドのお話がありました。奈良県のインバウンドの数字を出していただきましたけれども、平成29年で約209万人の外国人訪問客数ということで、奈良県は全国で何でも1%前後ということを言われておりますけれども、全国の約2,900万人という数字から言いますと1%にも満たないところです。さらに、外国人延べ宿泊者数で言いますと、奈良県は日帰り観光が多いということで、全国の約8,000万人のうちの約40万人ということで、200分の1の方々が延べ宿泊をいただいているというレベルでございます。もともとホテルや旅館の客室数は少なく、全国最下位の客室数しか今現在もございません。4,500室ぐらいです。ここ4年ぐらいで約1,000室増えたにもかかわらず、そういうレベルであることは否めないところで

あります。

今も、いろんな形でどんどん客室を、あるいはホテルの誘致をやっておりますので、奈良に泊まって大阪や京都に行っていたきたいというぐらいの意気込みは持っておりますけれども、まだもう少し時間がかかる状況でございます。滞在環境の整備も、例えば多言語のコールセンターでありますとか、キャッシュレスの環境整備や、Wi-Fiなどは他県も同様でありますけれども、頑張っておるところでございます。

来年には新たなコンベンションセンターが奈良県で開設をいたしますので、これはMICEの誘致にも十分効果があると考えております。

いずれにいたしましても、今年から始まるゴールドenspportsイヤーズ、そして大阪万博、これらを契機といたしまして、本県といたしましては豊かな歴史文化遺産を有する「日本国家はじまりの地」ということを掲げまして、地域間交流やインバウンド観光を促進していきたいというふうに考えておりますので、引き続きご支援、どうぞよろしくお願い申し上げます。

**○副委員（濱田省司）** 大阪府の濱田でございます。先ほど真鍋副会長のほうからお話しございました関西版フ라운ホーファー、いわゆる公設試験研究所のさらなる連携強化でございますとか、事業化への橋渡し機能の強化といったような問題についてでございます。この点、既に事務レベルでは関経連の方々のご相談を始めさせていただいております。来年度には経済界の方々にも入っていただきまして、検討会をつくりたいと思っております。そうした中で、具体化をして、着実に進めていきたいと思っておりますので、今後ともぜひご協力をよろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。以上、予定しておりました意見交換を終了いたしますが、この際、時間も既に過ぎているんですが、ぜひこれをということがございましたら、ご発言があればと思いますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

大変申しわけございません。時間がとれずに恐縮しております。

それでは、以上で意見交換会を終了させていただきまして、最後に、閉会に当たりまして、井戸広域連合長と、続きまして松本会長から一言ずつご挨拶をいただければと思います。

井戸連合長、よろしくお願ひいたします。

**○関西広域連合長（井戸敏三）** まさに一言、お礼を申し上げて、終わらせていただきたいと思います。

ちょっと時間がなかったんで、積極的な意見交換ができませんでしたけれども、意のあるところは共有化できたんじゃないかと思います。そのような意味で、感謝を申し上げて、これからも関西広域連合の活動に関西財界挙げてご協力とご指導いただきますことをお願いしてお礼の言葉にさせていただきます。ありがとうございました。

**○関西経済連合会会長（松本正義）** きょうはどうもありがとうございました。もうこの2時間の間で関西にいろいろ問題というか、懸案事項がたくさんあるんですけども、ほぼ網羅したというふうなことでございまして、共通の地盤でいろいろな懸案事項が出てきたときには、共通の地盤があるということで解決をしていきたいなというふうに思っております。

特に今、関西はナショナルとインターナショナルのイベントがずっと続いていきますので、今まで私も若いときから関西におりますけども、これだけイベントが、インターナショナルのイベントはないということで、まさにスプリングボードに乗っているということでございますので、経済界も一生懸命やりますので、今後ともひとつよろしくお願ひします。

きょうは長い時間、ありがとうございました。

**○関西広域連合本部事務局長（村上元伸）** どうもありがとうございました。

それでは、以上で閉会とさせていただきます。本日はお忙しい中、本当にありがとうございました。



閉会 午後 3 時 0 9 分